

国立大学における男女共同参画推進の実施に関する 第13回追跡調査について

一般社団法人 国立大学協会
教育・研究委員会 男女共同参画小委員会



国立大学協会では、男女共同参画推進に関する各大学の取組み状況の把握、各大学や関連機関への情報提供を目的として、『国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査』を2001年以降継続的に実施してきました。また、2011年2月に『国立大学における男女共同参画推進について－アクションプラン－』を策定し、大学が取り組むべき事項を提言するとともに、達成目標を定め、追跡調査によってその達成状況を把握してきました。2016年1月には、これを引き継ぐ新たなアクションプランを策定し、2020年度までの5年間を見通して国立大学が達成すべき目標と、そのために取り組むべき事項を設定しました。

このたび、第13回目の調査を実施いたしましたので、その結果を公表いたします。

(アクションプラン：http://www.janu.jp/gender/files/danijo_actionplan2016-2020.pdf)

(報告書の全文：http://www.janu.jp/gender/201701houkoku_01.pdf)

アクションプラン(2016~2020)で掲げた達成目標

国立大学の女性教員比率については、2020年までに、現在の比率が30%以上の大学は40%以上、20%以上の大学は30%以上、10%以上の大学は20%以上、10%未満の大学は10%以上というように、各大学がそれぞれ状況に応じて目標を設定し、より高い比率の達成を目指す。

また、国立大学全体の学長、理事、副学長は12%以上、大学の意思決定機関等(学長補佐、部局長、監事、経営協議会委員、教育研究評議会評議員等)は10%以上、教授は15%以上、准教授は23%以上、課長相当職以上は17%以上の女性比率の達成を目指す。

第13回追跡調査結果の概要

男女共同参画の現状(統計調査)

○女性教員比率が増加した大学数等

2016年5月1日現在の女性教員比率は**15.8%**^{※1}となり、前回調査より0.4ポイント増加しました。また、女性教員比率が20%以上の大学は合計**21大学**となり、前回調査より3大学増加しました。なお、大学別女性教員比率の平均は**17.3%**^{※2}となり、前回調査より0.5ポイント増加しました。

女性教員比率	第11回調査	第12回調査	第13回調査
40%以上	1大学	1大学	1大学
30%以上~40%未満	3大学	2大学	3大学
20%以上~30%未満	9大学	15大学	17大学
15%以上~20%未満	42大学	40大学	37大学
10%以上~15%未満	21大学	18大学	20大学
1%~10%未満	10大学	10大学	8大学



※1 国立大学における女性教員数の比率=国立大学女性教員数(助手を除く)/国立大学教員数(助手を除く)

※2 大学別女性教員比率の平均=各大学における女性教員比率の平均値(86大学)

◇女性教員比率が20%以上の大学 21 大学

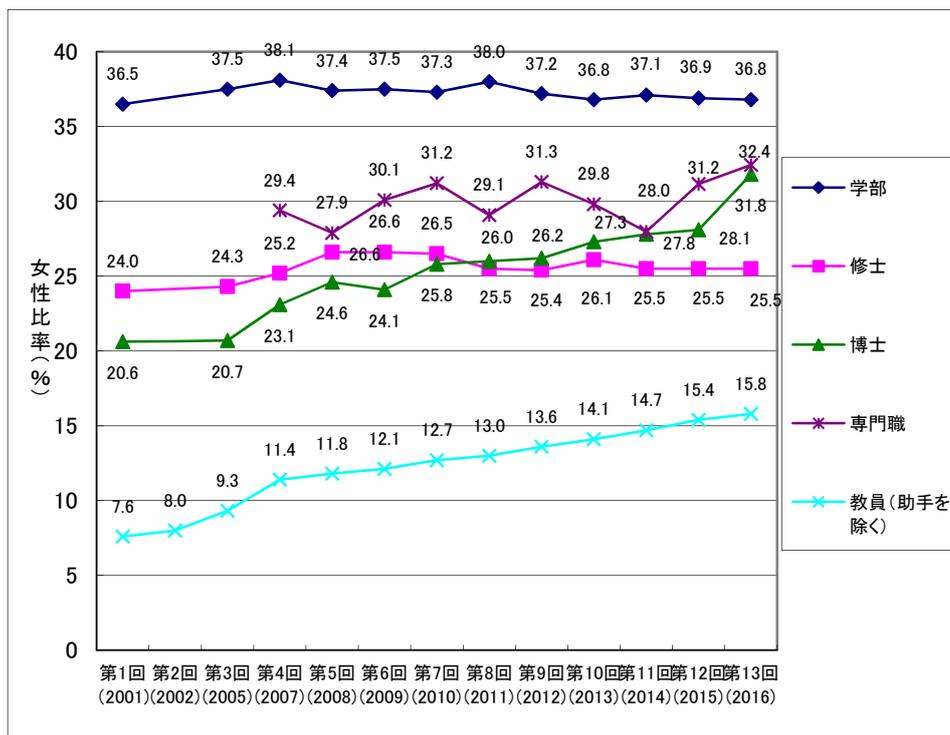
お茶の水女子大学 (47.9%)、東京外国語大学 (37.0%)、奈良女子大学 (34.6%)、総合研究大学院大学 (30.0%)、大阪教育大学 (26.0%)、東京学芸大学 (24.6%)、兵庫教育大学 (24.0%)、滋賀医科大学 (23.3%)、京都教育大学 (23.1%)、福岡教育大学 (22.7%)、滋賀大学 (22.5%)、和歌山大学 (22.4%)、鳴門教育大学 (22.2%)、上越教育大学 (22.1%)、東京医科歯科大学 (22.1%)、東京芸術大学 (22.0%)、筑波技術大学 (21.6%)、政策研究大学院大学 (21.5%)、千葉大学 (21.5%)、香川大学 (20.6%)、長崎大学 (20.1%)

◇前年度より女性教員比率が1%以上増加した大学 25 大学

滋賀医科大学 (2.9%増)、政策研究大学院大学 (2.8%増)、岩手大学 (2.7%増)、千葉大学 (2.3%増)、香川大学・長岡技術科学大学・お茶の水女子大学 (2.0%増)、奈良先端科学技術大学院大学・東京医科歯科大学・京大工芸繊維大学 (1.6%増)、山形大学 (1.5%増)、豊橋技術科学大学・総合研究大学院大学 (1.4%増)、一橋大学・福井大学 (1.3%増)、浜松医科大学・大阪教育大学・東京海洋大学 (1.2%増) 小樽商科大学・京都教育大学・九州工業大学 (1.1%増)、北見工業大学・電気通信大学・富山大学・高知大学 (1.0%増)

○大学における女性比率推移

国立大学における女性教員比率は **15.8%**^{※1} となり、前回調査より 0.4 ㊦増加しました。また、博士課程修了者の女性比率は前回調査より 3.7 ㊦増加し、各大学の取組の効果が表れてきています。



＜女性比率＞

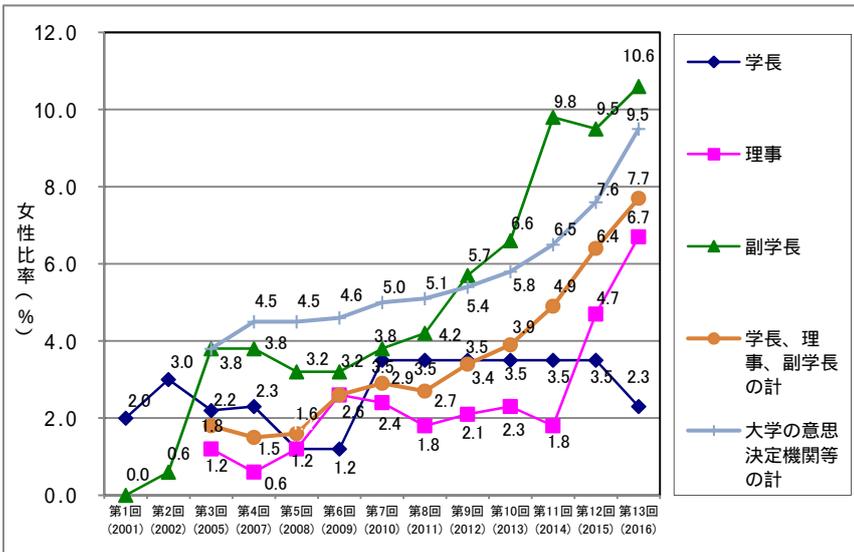
教員 (助手を除く)	15.8%
学部卒業生	36.8%
修士課程修了者	25.5%
博士課程修了者	31.8%
専門職大学院修了者	32.4%

※第2回調査では学生について調査を行っていない。
 ※第4回調査からは学校教育法の改正により従来の助手が「助手」及び「助教」に分けられ、助教がデータに含まれている。

博士課程修了者、教員の女性比率は着実に上昇しています！

○学長、理事、副学長及び意思決定機関等に占める女性の割合

学長、理事、副学長の合計の女性比率は **7.7%** (前回から 1.3 増) で、意思決定機関等における女性比率は **9.5%** (前回から 1.9 増) でした。アクションプラン (2016~2020) で掲げている、2020 年までに、学長、理事、副学長は 12% 以上、大学の意思決定機関等は 10% 以上の数値目標達成に向けて、取り組みを推進していきます。



<女性比率 (達成目標)>

学長 2.3%

理事 6.7%

副学長 10.6%

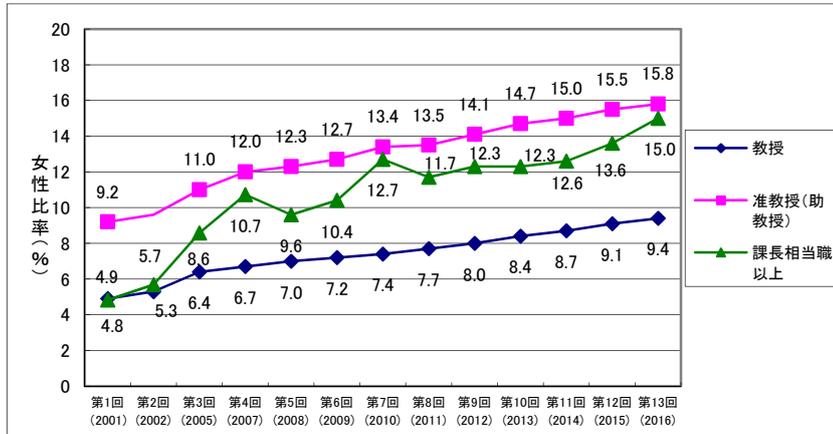
学長、理事、副学長 計 7.7% (12%以上)

大学の意思決定機関等 計 9.5% (10%以上)

※理事、学長・理事・副学長の計については、第3回調査以降 (法人化後) の数値を掲載している。
 ※大学の意思決定機関等の計は、学長補佐、経営協議会 (学内委員)、教育研究評議会委員、部局長等、監事、非常勤理事、大学運営に参画する外部委員等、非常勤監事の計とし、これらの役職等を全て調査するようになった第3回調査以降の集計としている。

○教授、准教授、課長相当職以上に占める女性の割合

職階ごとの女性の割合をみると、教授 **9.4%** (前回から 0.3 増)、准教授 **15.8%** (前回から 0.3 増) でした。また、課長相当職以上については、**15.0%** (前回から 1.4 増) でした。いずれについても、女性比率は上昇傾向にあります。



<女性比率 (達成目標)>

教授 9.4% (15%以上)

准教授 (助教授) 15.8% (23%以上)

課長相当職以上 15.0% (17%以上)

アクションプランを踏まえた各大学の特に成果を上げた取組

アクションプランを踏まえた各大学において特に成果を上げた新たな取組等について、自由記述で確認を行いました。報告書で是非御覧ください。(報告書 P112 参照)

(取組事例)

- 育児・子育て・介護中の女性研究者に研究支援員を配置する「女性研究者のための支援員配置事業 (平成 27 年度より支援対象を男性研究者にも拡大)」を実施 (平成 24 年~26 年の文科省補助事業終了後の独自の取組)。
- 全学部 (人文社会科学部、教育学部、農学部、理工学部) の女性比率が低い分野について、女性限定公募を実施
- 女性教員に対する四国地区 5 国立大学連携によるメンター制度を実施
- 国連機関 UN Women 「HeForShe」 (世界規模で行うジェンダー平等推進運動) における世界の 10 大学に選出され、HeForShe 推進の取組を国内外で実施

当協会ホームページに男女共同参画関連サイトを開設しております!

アクションプランや第 1 回~第 13 回までの追跡調査報告書がダウンロード可能です。

<http://www.janu.jp/gender/>